

2013年9月4日
慶應義塾大学 SFC 研究所
株式会社愛媛 CATV
オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社
UQ コミュニケーションズ株式会社
NECアクセステクニカ株式会社

地域 WiMAX 通信サービスに関する新システムの開発・導入
~2.5GHz 周波数帯において国際標準化ルールに対応した1つの端末で全国と地域の2つの WiMAX
通信サービスをユーザーに提供できる新システムを松山市ほかで導入へ~

慶應義塾大学 SFC 研究所（神奈川県藤沢市、所長 金子郁容、以下慶應大学 SFC 研究所）は、2.5GHz 帯を利用した広帯域移動無線アクセスシステムである地域 WiMAX 通信サービスを運用する株式会社愛媛 CATV（愛媛県松山市、代表取締役社長 宮内隆、以下愛媛 CATV）、オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社（神奈川県藤沢市、代表社員小檜山賢二・梅嶋真樹、以下オープンワイヤレス社）と共同で新たな地域 WiMAX 通信サービスとして、『国際標準化ルールに対応し、かつ全国 WiMAX 通信サービスと共通性が高い新しい地域 WiMAX 通信サービス』を設計しました。

同通信サービスの設計仕様にもとづき、UQ コミュニケーションズ株式会社（東京都港区、代表取締役社長 野坂章雄、以下 UQ）、NECアクセステクニカ株式会社（静岡県掛川市、代表取締役執行役員社長舟橋明憲、以下 NECアクセステクニカ）はパートナー企業としてこの新しい形の地域 WiMAX 通信サービスを実現する機器や関連サービスを提供します。

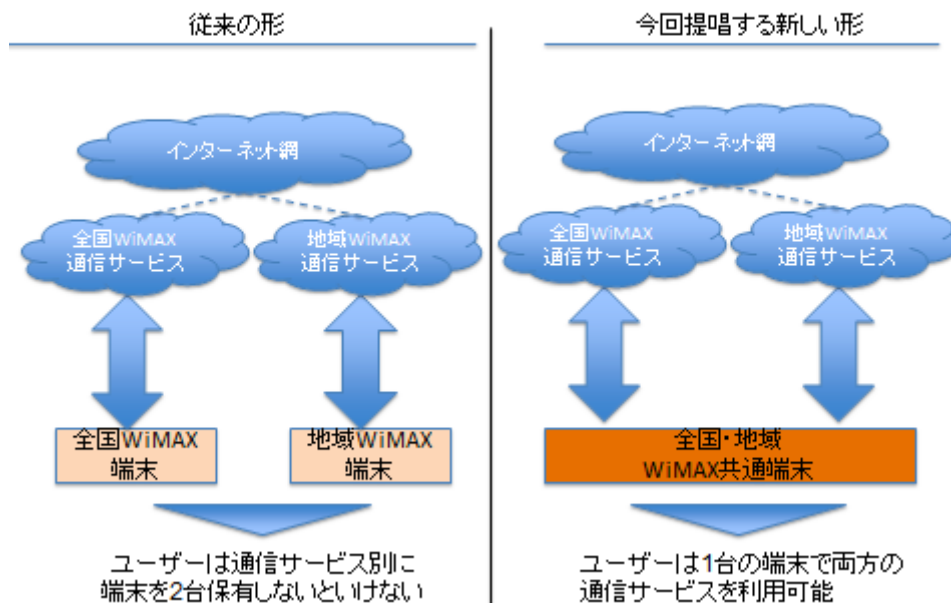
UQ は、全国 WiMAX 通信サービスを提供し、かつ、1 台で地域 WiMAX と全国 WiMAX の両方を使えるモバイルルーター（以下共通通信端末）の実現に対する支援を行います。

NECアクセステクニカは、新しい地域 WiMAX 通信サービスに対して、共通通信端末を開発・提供して参ります。

愛媛県松山市で地域 WiMAX 通信サービスを運営する愛媛 CATV、神奈川県藤沢市で地域 WiMAX 通信サービスを運営するオープンワイヤレス社は、本システムを導入します。この他、新たに地域 WiMAX 通信サービス事業へ参入を目指す離島などの通信需要が少ない地域の自治体や通信事業者も導入に高い関心を寄せています。

協働の具体策

1. 利用者が1台の端末で地域 WiMAX 通信サービス及び全国 WiMAX 通信サービスを受けられるサービスの普及
2. 産学官連携の研究活動を通じた地域振興に資する新たな無線通信サービスの検討



平成 21 年に総務省は、ICT による地域活性化推進を主目的に 2.5GHz 帯を利用した広帯域移動無線アクセスシステムを市町村単位で運用することを目的に地域事業者への無線免許付与を行いました。

それに合わせ慶應大学 SFC 研究所は、無線技術のオープンな活用と地域主導の新たな通信事業者モデルの確立を目的としたラボラトリーを新設、同時に神奈川県藤沢市で教員らが中心となり新会社を設立して無線周波数の免許(地域 WiMAX 免許)を取得、実際にサービス運用しながらの研究開発を推進してきました。

この規制緩和は、従来、主に全国に基地局を設置しサービスを行う大規模事業者にのみ利用が許可されていた無線周波数帯を、地域や離島のような小さな範囲で基地局を設置しサービスを行う小規模事業者にもその利活用を許可する画期的なものです。2.5GHz 無線周波数帯を利用して無線通信事業を営むために必要な免許が全国 40 余りの事業者に提供されました。

しかし、実際には、接続可能な端末が少ないなどの問題を多く抱えており、その普及は大幅に遅れてきました。

地域 WiMAX 通信サービス事業者においてはこの問題に対処すべくリテール端末の利用を解決すべき課題として認識し、様々な検討とアプローチを行ってきましたが、未だ解決に至っていません。本プロジェクトにおいては全国、地域事業者間の競合ではなく共存を目指したビジネスモデルの構築をもとに共通の端末利用の実現に至りました。

【本件に関する問合せ先】

慶應義塾大学 SFC 研究所

広報担当 0466-49-3436

株式会社愛媛 CATV

089-943-5001 (担当 白石 柴田)